



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月18日

上場会社名 株式会社うかい 上場取引所 東  
 コード番号 7621 URL <https://www.ukai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 紺野 俊也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 統括本部長 (氏名) 松崎 城康 (TEL) 042(666)3333  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	12,652	28.9	763	—	852	—	918	—
2022年3月期	9,815	14.5	△1,083	—	△477	—	△869	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	163.82	163.80	26.7	7.7	6.0
2022年3月期	△165.81	—	△29.9	△4.5	△11.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 — 百万円 2022年3月期 — 百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	11,256	3,900	34.6	695.57
2022年3月期	10,981	2,984	27.2	532.23

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,898百万円 2022年3月期 2,983百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,472	△127	△921	2,289
2022年3月期	159	△109	1,402	1,866

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	84	9.2	2.4
2024年3月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		15.9	

## 3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,257	4.8	606	△20.6	555	△34.9	529	△42.4	94.38

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	5,606,540 株	2022年3月期	5,606,540 株
2023年3月期	1,320 株	2022年3月期	1,281 株
2023年3月期	5,605,236 株	2022年3月期	5,242,880 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
製造原価明細書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 全般的な営業の概況

当事業年度（2022年4月1日～2023年3月31日）におけるわが国の経済は、2022年3月の新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置の全面解除以降、感染症対策の規制類が順次緩和されたことで経済活動の正常化が進み、緩やかながら持ち直しの動きがみられるようになりました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や急激な為替の変動等の影響により、エネルギー・原材料価格をはじめ様々な物価上昇に見舞われ、景気の先行きは依然として不透明な状態で推移いたしました。

当社が属する外食産業におきましては、感染症対策の規制類が順次緩和されたことにより人流が戻りつつあるなかで、景況感に回復の兆しがみられたものの、断続的に起こる感染拡大の波が客足に影響を及ぼし、回復テンポは鈍化いたしました。さらには、消費者のライフスタイルの変化に合わせた柔軟な対応のほか、食材費、光熱費の高騰や人件費の上昇等の懸念事項も生じており、事業を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような不安定な事業環境のなか、当社は中期経営方針に掲げる「食」に関わる企業として日本の食文化の発展に貢献できる企業を目指し、足元の業績回復を着実に進めるとともに、2023年3月期からの3年間を成長力向上に向けた事業基盤の構築期と定め、「人材力の強化」「収益基盤の強化」「財務基盤の強化」の3つの重点経営課題に取り組んでおります。

具体的には、2022年6月に業務執行体制の一層の強化を図ることを目的に組織体制の大幅な見直しを行い、万全な会社運営の体制を整えました。一方で、同年4月には財務基盤の強化の一環として、新型コロナウイルス感染症の事業への影響懸念から安定した資金調達を確保することを目的にコミットメントライン契約の締結及び更新を行いました。また収益基盤の強化では、レストラン事業部において、お客様の来店価値向上を図ることを目的に期初より店舗の特性やメニュー構成に合わせた段階的な価格の見直しを行ったほか、物販事業部でも昨今の原材料等の高騰を受け、品質・サービスの維持を目的に同年9月に価格改定及び紙袋一部有料化を実行いたしました。さらには、一昨年より取り組んでいる経費構造の見直しによるコスト抑制策を継続実施し、収益の確保を図りました。

このような活動の結果、当事業年度の売上高は、前事業年度の大半でまん延防止等重点措置や緊急事態宣言が発出されていた影響の反動増もあって12,652百万円（前事業年度比28.9%増）と大幅増収となりました。営業損益は、増収の寄与に加え経費抑制効果により763百万円の営業利益（前事業年度は1,083百万円の営業損失）、経常損益は、営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金106百万円を「助成金収入」として営業外収益に計上したことで852百万円の経常利益（前事業年度は477百万円の経常損失）、当期純損益は、918百万円の当期純利益（前事業年度は869百万円の当期純損失）と増益での着地となりました。

## ② 当事業年度の業績全般

当事業年度の業績は、以下のとおりです。

	売上高 (百万円)	営業利益又は 営業損失(△) (百万円)	経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	1株当たり 当期純利益又は 1株当たり 当期純損失(△) (円)
2022年3月期	9,815	△1,083	△477	△869	△165.81
2023年3月期	12,652	763	852	918	163.82
増減率	28.9%	—	—	—	—

セグメントの状況は次のとおりであります。

当事業年度より、従来の報告セグメントである「事業本部」「文化事業」から「レストラン事業部」「物販事業部」「文化事業部」に変更しております。このため、前事業年度との比較については、セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。詳細は、「3. 財務諸表及び主な注記（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

#### 〔レストラン事業部〕

レストラン事業部では、新型コロナウイルス感染症対策の規制類が順次緩和されたことにより人流が戻りつつあるなか、お客様に当社各店舗を安心してご利用いただけるように感染症拡大防止策を講じたうえで、それぞれのブランド・店舗の特色を活かした販促活動を実施し、集客に努めてまいりました。また、アフターコロナを見据え、接客等のサービスの充実や店舗内環境の向上を図り、お客様の来店価値を高めていくことを目的に、2022年4月より店舗の特性やメニュー構成に合わせた段階的なコース価格の見直しを実施いたしました。

これらの営業活動により、まん延防止等重点措置並びに緊急事態宣言の発出により事業活動に制約を受けていた前事業年度に対して来客数は大幅に伸長し、また価格改定効果により客単価も上昇いたしました。

以上の結果、レストラン事業部の売上高は、コロナ前の水準には至らなかったものの9,907百万円（前事業年度比33.8%増）と大幅増収となりました。

#### 〔物販事業部〕

物販事業部では、2022年5月に製菓商品の製造・販売を行っている「アトリエうかい」の新店舗『アトリエうかい 高島屋大阪店』を大阪難波に出店いたしました。こちらは、同年3月末をもって契約満了により閉店した『アトリエうかい 阪急うめだ本店』に替わり大阪の地から当社ブランドを発信する新たな拠点となっており、連日、非常に多くのお客様に足をお運びいただいております。その結果、2021年11月にオープンした『アトリエうかい 高島屋京都店』とともに売上高の伸長に大きく貢献いたしました。

一方、既存店の売上については、行動制限等の緩和により人流が戻ってきた影響で、通勤や出張、帰省、観光とターミナル駅としても便利な品川駅構内にある『アトリエうかい エキュート品川』で前年同期に対し売上高を大きく伸ばしました。また、コロナ禍で需要を伸ばしたEC販売並びに外部販売も前年同様の水準で好調を維持しております。

なお、同年9月には昨今の原材料等の高騰を受け、品質・サービスを維持することを目的に価格改定を実施いたしました。

以上の結果、物販事業部の売上高は、1,777百万円（前事業年度比6.8%増）と増収になりました。

#### 〔文化事業部〕

文化事業部では、『箱根ガラスの森』において、2022年4月から2023年4月まで、特別企画展「～響き合う東西の美～ ガラス・アートの世界」を開催いたしました。当該企画展は、前期・後期で展示作品を入れ替え、当館所蔵作品とともに日本国内の現代ガラス作家たちの作品を幅広く紹介する、新たな形の企画展となっております。また、当館の四季折々の庭園や季節のガラスのオブジェとともに楽しみいただけるよう、春夏秋冬をテーマに15～20世紀の作品を紹介する「ヴェネチアン・ガラスの四季」展も同時開催しており、これらの企画展を柱に様々な企画やイベントを立案・実行し、集客に努めました。

また、2022年10月には同施設に併設しているカフェレストラン『カフェテラツアうかい』のメニューリニューアルを実施いたしました。新たなメニューは、「箱根でうかいを食す」をテーマに当社のブラッスリーグループ総料理長がメニューを監修し、レストラン事業部と文化事業部が一つとなって作り上げており、箱根ガラスの森でも「うかいの味」をお楽しみいただけるようになったことで美術館の価値向上を図り、お客様の来館を促進いたしました。

これらの営業施策に加え、2022年3月のまん延防止等重点措置の全面解除以降は、新型コロナウイルス感染症対策の規制類が順次緩和されたことにより人流の回復がみられ、また3年ぶりとなる自粛要請のないなかで「県民割」等の観光支援策の後押しもあり、個人客・団体客ともに回復傾向が強まり来館者数は伸長いたしました。

以上の結果、文化事業部の売上高は、コロナ前の水準には至らなかったものの967百万円（前事業年度比30.0%増）と大幅増収となりました。

## (事業部別販売実績)

(単位：千円)

区分		前事業年度	当事業年度	前期比(%)	構成比(%)	
レストラン 事業部	和食部	うかい鳥山	671,142	912,362	135.9	7.2
		うかい竹亭	337,696	370,645	109.8	2.9
		とうふ屋うかい 大和田店	342,725	420,969	122.8	3.3
		とうふ屋うかい 鷺沼店	427,328	526,374	123.2	4.2
		東京 芝 とうふ屋うかい	1,226,894	2,033,766	165.8	16.1
		銀座 kappou ukai 肉匠	142,430	214,729	150.8	1.7
		六本木 kappou ukai	168,782	263,671	156.2	2.1
		計	3,317,000	4,742,519	143.0	37.5
	洋食部	八王子うかい亭	633,049	738,269	116.6	5.8
		横浜うかい亭	893,410	959,383	107.4	7.6
		銀座うかい亭	783,367	1,098,519	140.2	8.7
		あざみ野うかい亭	611,358	685,355	112.1	5.4
		表参道うかい亭	561,249	789,007	140.6	6.2
		グリルうかい 丸の内店	212,330	322,692	152.0	2.6
		ル・プーレ ブラッスリーうかい	92,032	131,346	142.7	1.0
		六本木うかい亭	233,995	350,398	149.7	2.8
	計	4,020,792	5,074,973	126.2	40.1	
その他	68,415	89,631	131.0	0.7		
小計	7,406,209	9,907,123	133.8	78.3		
物販事業部	物販事業部	1,664,456	1,777,854	106.8	14.1	
	小計	1,664,456	1,777,854	106.8	14.1	
文化事業部	箱根ガラスの森	744,358	967,454	130.0	7.6	
	小計	744,358	967,454	130.0	7.6	
合計		9,815,023	12,652,433	128.9	100.0	

## (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりであります。

## (資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ275百万円増加し、11,256百万円（前事業年度比2.5%増）となりました。主な要因は、現金及び預金が422百万円、売掛金が113百万円増加したのに対し、有形固定資産が265百万円減少したこと等によるものであります。

## (負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ640百万円減少し、7,356百万円（前事業年度比8.0%減）となりました。主な要因は、未払消費税等が125百万円増加したのに対し、取引金融機関からの借入金の総額が870百万円減少したこと等によるものであります。

## (純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ915百万円増加し、3,900百万円（前事業年度比30.7%増）となりました。主な要因は、当期純利益918百万円を計上したこと等によるものであります。

なお、2022年6月24日開催の第40回定時株主総会の決議に基づき、同年7月29日を効力発生日として、資本金1,707百万円を減少し、減少した額の全額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金1,482百

万円、利益準備金64百万円、別途積立金900百万円をそれぞれ減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填に充当しております。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ422百万円増加し、2,289百万円（前事業年度は1,866百万円）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、1,472百万円（前事業年度は159百万円の収入）となりました。主な要因は、税引前当期純利益830百万円、減価償却費422百万円、未払消費税等の増加額125百万円等による資金増加があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、127百万円（前事業年度は109百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得により130百万円の支出があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、921百万円（前事業年度は1,402百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出315百万円、短期借入金の純減少額555百万円があったこと等によるものであります。

#### （参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	46.2%	41.3%	27.7%	27.2%	34.6%
時価ベースの自己資本比率	156.0%	138.2%	156.4%	153.0%	157.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.5年	342.2年	—	32.5年	2.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.0倍	0.5倍	—	3.7倍	36.3倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注3）有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

（注4）2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

### (4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが引き下げられることに伴い、感染動向による行動規制がなくなることで社会・経済活動の正常化に向けた動きはさらに加速していくと考えられます。また、国際的な人の往来についても、水際措置が撤廃されることにより回復が見込まれ、インバウンド消費を含む国内消費の活性化が期待されます。一方で、地政学的リスクの高まりや為替変動の影響により、エネルギー・原材料価格の高騰が続くことが予想され、先行きは不透明な状況にあります。

当社が属する外食産業においては、以上の通り感染動向による行動規制がなくなることで引き続き緩やかな回復基調が見込まれるものの、原材料価格の高騰に加え、人件費や物流費などのコストの上昇が続くことが想定されます。また、当社の業績に影響を及ぼす個人消費は、物価高騰を背景に消費者の根強い生活防衛意識に大きな変化が期待できないなど、当社を取り巻く環境はより一層厳しいものになると考えられます。

このような状況のなか、当社は2022年4月からの3年間をコロナ禍で影響を受けた収益力の早期回復、また成

長力向上に向けた事業基盤の構築期と位置づけ、引き続き「人材力の強化」「収益基盤の強化」「財務基盤の強化」の3つの重点課題に取り組んでまいります。

2024年3月期（2023年4月1日～2024年3月31日）の業績見通しにつきましては、レストラン事業部では、個々のお客様のニーズに合わせ、料理・サービスをより良いものへと磨いていくことで付加価値、お客様満足度を高め、またそれに見合った適切な価格設定を実施することで収益確保を図ります。

物販事業部では、製菓部門において商品力を高め満足度向上を図るとともに、百貨店への催事出店等を積極的に行うことで認知度を高め、安定した収益確保を図ります。また、前事業年度より製菓以外の商品開発を進めてまいりましたが、その一つの形として、出来たての「うかい」の味わいをそのまま瞬間冷凍でお届けする「UKAI GOURMET DELI」の商品販売を2023年4月より開始します。今後、魅力的な新商品を順次展開することで、ブランド確立を図り、製菓と並ぶ新たな物販事業の柱に成長させてまいります。

文化事業部では、2023年度の特別企画展を中心に、それぞれの季節に合わせた様々な企画展やイベントを企画して、細やかなプロモーションや旅行会社等への営業を強化して集客に努めます。また、館内のレストランやショップ、体験工房でも魅力ある企画を展開し、館内で過ごす時間の満足度向上を図ってまいります。

経費面については、「人材力の強化」を推し進めることを背景に、人員数の増加及び賃金の上昇を鑑み、労務費・人件費の増加を見込んでおります。また、販売促進費について、コロナ禍で極力費用発生を抑制してまいりましたが、今後の収益力向上に資する内容については緩和していく方針です。

これらの営業施策とともに、店舗ごとの規模や立地環境、過年度における実績を踏まえた結果、売上高13,257百万円（前事業年度比4.8%増）、営業利益606百万円（前事業年度比20.6%減）、経常利益555百万円（前事業年度比34.9%減）、当期純利益529百万円（前事業年度比42.4%減）を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,866,328	2,289,294
売掛金	612,107	725,257
商品及び製品	196,538	170,148
仕掛品	18,268	22,015
原材料及び貯蔵品	276,071	292,921
前払費用	106,011	104,263
その他	117,599	54,314
貸倒引当金	△74	△73
流動資産合計	3,192,850	3,658,143
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 9,725,242	※1 9,720,606
減価償却累計額	△7,350,299	△7,569,089
建物(純額)	2,374,943	2,151,517
構築物	1,922,132	1,924,666
減価償却累計額	△1,766,714	△1,796,428
構築物(純額)	155,418	128,237
車両運搬具	15,825	15,316
減価償却累計額	△14,881	△15,316
車両運搬具(純額)	943	0
工具、器具及び備品	2,020,344	2,089,014
減価償却累計額	△1,813,167	△1,873,943
工具、器具及び備品(純額)	207,177	215,070
土地	※1 2,187,891	※1 2,187,591
リース資産	91,194	59,371
減価償却累計額	△59,880	△45,381
リース資産(純額)	31,313	13,989
美術骨董品	1,101,281	1,097,245
有形固定資産合計	6,058,969	5,793,652
無形固定資産		
借地権	8,345	7,569
ソフトウェア	33,637	38,187
電話加入権	3,123	3,123
リース資産	27,141	16,116
ソフトウェア仮勘定	17,000	—
無形固定資産合計	89,247	64,997

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	88,045	83,467
出資金	280	250
長期前払費用	7,306	7,024
繰延税金資産	467,117	570,973
敷金及び保証金	1,073,945	1,075,750
その他	3,295	2,192
投資その他の資産合計	1,639,989	1,739,657
固定資産合計	7,788,206	7,598,308
資産合計	10,981,056	11,256,451
負債の部		
流動負債		
買掛金	261,537	320,596
短期借入金	※2、3 4,050,000	※2、3 3,495,000
1年内返済予定の長期借入金	195,220	180,220
リース債務	25,681	19,495
未払金	195,619	255,354
未払費用	296,064	303,566
未払法人税等	62,846	16,929
未払消費税等	138,797	264,027
契約負債	134,482	147,109
預り金	44,780	51,516
1年内返還予定の預り保証金	316,549	302,010
賞与引当金	114,081	112,228
その他	338	16
流動負債合計	5,835,998	5,468,069
固定負債		
長期借入金	876,815	576,595
リース債務	31,688	9,795
退職給付引当金	1,039,362	1,086,385
資産除去債務	212,690	215,555
固定負債合計	2,160,557	1,888,330
負債合計	7,996,556	7,356,400

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,732	100,000
資本剰余金		
資本準備金	2,353,137	2,353,137
その他資本剰余金	293,695	518,723
資本剰余金合計	2,646,833	2,871,861
利益剰余金		
利益準備金	64,400	—
その他利益剰余金		
別途積立金	900,000	—
繰越利益剰余金	△2,447,104	918,253
利益剰余金合計	△1,482,704	918,253
自己株式	△2,812	△2,938
株主資本合計	2,969,048	3,887,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,218	11,640
評価・換算差額等合計	14,218	11,640
新株予約権	1,234	1,234
純資産合計	2,984,500	3,900,051
負債純資産合計	10,981,056	11,256,451

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>売上高</b>		
レストラン事業部収入		
飲食収入	7,103,924	9,726,143
商品売上高	302,284	180,979
レストラン事業部収入合計	7,406,209	9,907,123
物販事業部収入		
商品売上高	1,664,456	1,777,854
物販事業部収入合計	1,664,456	1,777,854
文化事業部収入		
入場料等収入	323,517	436,301
商品売上高	301,059	366,367
飲食収入	119,780	164,786
文化事業部収入合計	744,358	967,454
売上高合計	※1 9,815,023	※1 12,652,433
<b>売上原価</b>		
レストラン事業部収入原価		
飲食収入原価	3,734,675	4,266,759
商品売上原価	126,619	72,783
その他売上原価	100,345	136,485
レストラン事業部収入原価合計	3,961,639	4,476,028
物販事業部収入原価		
商品売上原価	727,199	815,538
物販事業部収入原価合計	727,199	815,538
文化事業部収入原価		
入場料等収入原価	177,470	178,134
商品売上原価	124,241	151,753
飲食収入原価	33,623	46,726
文化事業部収入原価合計	335,334	376,614
売上原価合計	5,024,174	5,668,181
売上総利益	4,790,849	6,984,252
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売促進費	152,585	183,537
役員報酬	153,695	136,032
給料及び手当	2,134,468	2,304,915
賞与引当金繰入額	66,645	66,707
退職給付費用	60,972	73,391
福利厚生費	337,216	356,548
水道光熱費	208,230	289,182
消耗品費	183,229	221,814
修繕費	143,208	152,282
衛生費	209,781	230,473
租税公課	159,914	95,208
賃借料	799,408	816,134
減価償却費	359,994	292,955
その他	904,552	1,001,539
販売費及び一般管理費合計	5,873,903	6,220,723
営業利益又は営業損失(△)	△1,083,053	763,528

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,043	5,031
受取配当金	1,627	1,931
受取保険金	1,217	183
助成金収入	※2 617,315	※2 106,032
雑収入	49,428	31,295
営業外収益合計	674,632	144,473
営業外費用		
支払利息	40,975	40,992
賃借料	1,870	—
支払保証料	8,363	7,974
株式交付費	11,262	—
雑損失	6,810	6,338
営業外費用合計	69,282	55,305
経常利益又は経常損失 (△)	△477,703	852,697
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 2,309
投資有価証券売却益	—	2,762
特別利益合計	—	5,072
特別損失		
固定資産除却損	※4 5,995	※4 12,848
減損損失	※5 332,875	※5 9,764
投資有価証券評価損	—	4,999
特別損失合計	338,870	27,612
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△816,573	830,157
法人税、住民税及び事業税	16,623	16,929
法人税等調整額	36,101	△105,025
法人税等合計	52,724	△88,095
当期純利益又は当期純損失 (△)	△869,298	918,253

## 売上原価明細書

## 1. レストラン事業部収入原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 飲食収入原価					
(1) 材料費		1,752,564	44.2	2,248,740	50.2
(2) 労務費		1,410,819	35.6	1,394,793	31.2
(3) 経費		571,291	14.4	623,226	13.9
飲食収入原価		3,734,675	94.3	4,266,759	95.3
2. 商品売上原価		126,619	3.2	72,783	1.6
3. その他売上原価		100,345	2.5	136,485	3.0
合計		3,961,639	100.0	4,476,028	100.0

(注) レストラン事業部収入原価は、実際総合原価計算によっております。

## 2. 物販事業部収入原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
物販事業部収入原価					
材料費		331,090	45.5	377,055	46.2
労務費		274,388	37.7	310,897	38.1
経費		45,490	6.3	58,515	7.2
当期製造費用		650,969	89.5	746,468	91.5
仕掛品期首棚卸高		23,390	3.2	18,268	2.2
小計		674,359	92.7	764,736	93.8
仕掛品期末棚卸高		18,268	2.5	22,015	2.7
当期製品製造原価		656,091	90.2	742,720	91.1
期首製品棚卸高		14,326	2.0	9,850	1.2
小計		670,418	92.2	752,570	92.3
期末製品棚卸高		9,850	1.4	6,328	0.8
製品売上原価		660,568	90.8	746,241	91.5
商品売上原価		66,631	9.2	69,296	8.5
合計		727,199	100.0	815,538	100.0

(注) 物販事業部収入原価は、実際総合原価計算によっております。

## 3. 文化事業部収入原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 入場料等収入原価					
(1) 人件費		42,144	12.6	47,885	12.7
(2) 経費		135,325	40.4	130,248	34.6
入場料等収入原価		177,470	52.9	178,134	47.3
2. 商品売上原価		124,241	37.1	151,753	40.3
3. 飲食収入原価		33,623	10.0	46,726	12.4
合計		335,334	100.0	376,614	100.0

(注) 文化事業部収入原価は、実際総合原価計算によっております。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	1,296,683	1,842,088	293,695	2,135,783	64,400
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,296,683	1,842,088	293,695	2,135,783	64,400
当期変動額					
新株の発行	499,987	499,987		499,987	
新株の発行(新株予約権の行使)	11,061	11,061		11,061	
減資					
欠損填補					
当期純利益又は当期純損失(△)					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	511,049	511,049	—	511,049	—
当期末残高	1,807,732	2,353,137	293,695	2,646,833	64,400

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	900,000	△1,579,590	△615,190	△2,812	2,814,464
会計方針の変更による累積的影響額		1,784	1,784		1,784
会計方針の変更を反映した当期首残高	900,000	△1,577,806	△613,406	△2,812	2,816,248
当期変動額					
新株の発行					999,975
新株の発行(新株予約権の行使)					22,122
減資					
欠損填補					
当期純利益又は当期純損失(△)		△869,298	△869,298		△869,298
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△869,298	△869,298	—	152,800
当期末残高	900,000	△2,447,104	△1,482,704	△2,812	2,969,048

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	24,755	24,755	23,345	2,862,564
会計方針の変更による 累積的影響額				1,784
会計方針の変更を反映 した当期首残高	24,755	24,755	23,345	2,864,348
当期変動額				
新株の発行				999,975
新株の発行（新株予 約権の行使）			△22,111	11
減資				
欠損填補				
当期純利益又は当期 純損失（△）				△869,298
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）	△10,537	△10,537		△10,537
当期変動額合計	△10,537	△10,537	△22,111	120,152
当期末残高	14,218	14,218	1,234	2,984,500



当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	1,807,732	2,353,137	293,695	2,646,833	64,400
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,807,732	2,353,137	293,695	2,646,833	64,400
当期変動額					
新株の発行					
新株の発行(新株予約権の行使)					
減資	△1,707,732		1,707,732	1,707,732	
欠損填補			△1,482,704	△1,482,704	△64,400
当期純利益又は当期純損失(△)					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,707,732	—	225,028	225,028	△64,400
当期末残高	100,000	2,353,137	518,723	2,871,861	—

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	900,000	△2,447,104	△1,482,704	△2,812	2,969,048
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	900,000	△2,447,104	△1,482,704	△2,812	2,969,048
当期変動額					
新株の発行					
新株の発行(新株予約権の行使)					
減資					
欠損填補	△900,000	2,447,104	1,482,704		
当期純利益又は当期純損失(△)		918,253	918,253		918,253
自己株式の取得				△125	△125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△900,000	3,365,357	2,400,957	△125	918,127
当期末残高	—	918,253	918,253	△2,938	3,887,176

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	14,218	14,218	1,234	2,984,500
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	14,218	14,218	1,234	2,984,500
当期変動額				
新株の発行				
新株の発行（新株予 約権の行使）				
減資				
欠損填補				
当期純利益又は当期 純損失（△）				918,253
自己株式の取得				△125
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）	△2,577	△2,577		△2,577
当期変動額合計	△2,577	△2,577	—	915,550
当期末残高	11,640	11,640	1,234	3,900,051

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△816,573	830,157
減価償却費	500,120	422,165
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,170	47,022
受取利息及び受取配当金	△6,670	△6,962
支払利息	40,975	40,992
固定資産除却損	5,995	12,848
減損損失	332,875	9,764
売上債権の増減額 (△は増加)	△49,068	△113,149
棚卸資産の増減額 (△は増加)	41,744	5,790
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,403	59,059
未払消費税等の増減額 (△は減少)	60,919	125,229
助成金収入	△617,315	△106,032
その他	126,320	41,989
小計	△368,104	1,368,875
利息及び配当金の受取額	6,670	6,962
利息の支払額	△43,460	△40,513
保険金の受取額	1,217	—
助成金の受取額	579,374	153,360
法人税等の還付額	245	249
法人税等の支払額	△16,476	△16,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,465	1,472,014
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△60,778	△130,663
その他	△48,836	2,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,615	△127,793
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,000	△555,000
長期借入れによる収入	816,000	—
長期借入金の返済による支出	△204,365	△315,220
株式の発行による収入	999,975	—
株式の発行による支出	△11,262	—
自己株式の取得による支出	—	△125
預り保証金の受入による収入	455,318	625,828
預り保証金の返還による支出	△594,088	△640,367
配当金の支払額	△106	△175
その他	△42,569	△36,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,402,902	△921,255
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,452,753	422,966
現金及び現金同等物の期首残高	413,575	1,866,328
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,866,328	※1 2,289,294

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	1,316,744千円	1,184,660千円
土地	1,903,685千円	1,903,385千円
計	3,220,430千円	3,088,046千円

(注) 上記の資産については、コミットメントライン契約に基づく借入金の担保に供しております。

## ※2 当座貸越契約

当社は、安定的かつ効率的な資金調達を行うため、取引銀行9行（前事業年度は9行）と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,400,000千円	2,400,000千円
借入実行残高	2,400,000千円	2,175,000千円
差引未実行残高	－千円	225,000千円

## ※3 コミットメントライン契約

当社は、資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4行（前事業年度は4行）とコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
コミットメント極度額	3,900,000千円	3,900,000千円
借入実行残高	1,650,000千円	1,320,000千円
差引未実行残高	2,250,000千円	2,580,000千円

(損益計算書関係)

## ※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

## ※2 助成金収入

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い雇用調整助成金9,870千円、営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金607,445千円の特例措置の適用を受けており、助成金収入として計上しております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金106,032千円の特例措置の適用を受けており、助成金収入として計上しております。

## ※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
車両運搬具	0千円	9千円
土地	－ "	2,300 "
計	0千円	2,309千円

## ※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	265千円	5,391千円
構築物	35 "	1,099 "
工具、器具及び備品	194 "	2,321 "
美術骨董品	－ "	4,036 "
建設仮勘定	5,500 "	－ "
計	5,995千円	12,848千円

## ※5 減損損失

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

用途	種類	場所
3店舗	建物等	東京都

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に各店舗を基本単位とし、資産のグルーピングを行い減損の兆候の判定を行っております。減損の兆候がある資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

店舗ごとの規模や立地環境、過年度における実績を踏まえた事業計画を基礎としております。事業計画の考え方については以下のとおりとなります。

翌事業年度の飲食店舗の売上高については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は一定程度の広がりがあるものの、飲食店舗等に対する営業時間の短縮及び酒類の提供停止などの営業制限は受けないと前提のもと、生活様式の変容や感染リスクへの懸念による消費者の外出機会の減少傾向は続く想定しております。そのため、来客数は新型コロナウイルス感染症流行前に対して減少いたしますが、段階的な行動制限の緩和により団体、法人需要は下期に向けて徐々に回復していくものとしており、減少幅は一定程度に抑えられると見込んでおります。一方、客単価については品質及びサービス維持を目的にコース料金の見直し実施による上昇を、テイクアウトやお土産、EC販売等については継続的に実施することで当事業年度と同程度をそれぞれ見込んでおります。

物販事業の売上高については、2022年3月末に契約満了により『アトリエうかい 阪急うめだ本店』を閉店したものの、同年5月に『アトリエうかい 高島屋大阪店』を新規出店し、販売店舗数を維持することで当事業年度と同水準の店舗売上を確保するとともに、ブランド認知度向上によるEC販売の伸長、催事出店による広告、販売促進活動の効果により安定的に推移するものと見込んでおります。

文化事業の売上高については、来館者数は団体、インバウンドは回復まで時間を要すると想定しているものの、個人については新型コロナウイルス感染症流行前と同水準まで回復すると見込んでおります。一方、客単価については当事業年度のスペシャルチケットの販売が好評であったこともあり、翌事業年度も引き続き継続販売するほか、よりお得感を感じていただけるチケットを閑散期に販売することで上昇を見込んでおります。

経費面については、各店舗の立地による繁閑状況に応じた人員配置を積極的に行うことで効率を図りながら、各店舗の必要に応じた採用を行うことにより当事業年度に対し人件費の微増を、経費全般についても、収益に対する変動費の増加は見込むものの、これまで実施した経費削減状況を継続して効果的且つ有効的な販売促進等の圧縮を推し進め、当事業年度に対し微増を想定しております。

2023年4月以降については、新型コロナウイルス感染症の状況は営業活動するうへでは収束していくものと仮定し、売上高については、法人需要及び団体客の回復が通年寄与するものと見込んでおります。経費面については、翌事業年度と同水準を継続していくことを見込んだ仮定としております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、収益性の低下により投資額の回収が見込めない資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に332,875千円計上しております。その内訳は建物157,721千円、構築物15,016千円、器具及び備品8,719千円、土地151,416千円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.23%で割引いて算定しております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

用途	種類	場所
1 店舗	建物等	東京都

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に各店舗を基本単位とし、資産のグルーピングを行い減損の兆候の判定を行っております。減損の兆候がある資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

店舗ごとの規模や立地環境、過年度における実績を踏まえた事業計画を基礎としております。事業計画の考え方については以下のとおりとなります。

翌事業年度以降の事業計画においては、新型コロナウイルス感染症による行動規制等の制限はなく、社会・経済活動は正常化していくものと想定しております。

レストラン事業部の売上高について、翌事業年度以降の来客数は、当事業年度から徐々に増加するものの、新型コロナウイルス感染症流行前の水準までには回復しないと見込んでおります。一方、客単価は料理・サービスの価値を向上させることに加え、原材料の高騰を踏まえた価格設定に見直すことによる上昇を見込んでおります。

物販事業部の売上高については、EC販売、催事出店等を継続的に実施し、安定的に推移するものと見込んでおります。

文化事業部の売上高について、翌事業年度以降の来館者数は、当事業年度から緩やかに増加するものの、新型コロナウイルス感染症流行前の水準までには回復しないと見込んでおります。一方、客単価は美術館内におけるレストランにおいてメニュー内容や価格等の見直しを図ることで上昇を見込んでおります。

人件費全般については、人材力の強化に向けた人員数の増加及び賃金の上昇を鑑み、当事業年度に対し増加し、経費全般についても、収益に対する変動費の増加、店舗運営における経費の抑制を緩和することによる増加等を見込んでおり、当事業年度に対し増加を見込んだ仮定としております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、収益性の低下により投資額の回収が見込めない資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に9,764千円計上しております。その内訳は建物9,367千円、器具及び備品396千円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのため、回収可能価額を零としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式(注)				
普通株式	5,235,940	370,600	—	5,606,540
合計	5,235,940	370,600	—	5,606,540
自己株式				
普通株式	1,281	—	—	1,281
合計	1,281	—	—	1,281

(注) 普通株式の発行済株式の増加370,600株は、新株予約権の行使による増加11,800株、うかい商事株式会社及び京王電鉄株式会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行による増加358,800株によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	1,234
合計		—	—	—	—	—	1,234

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

無配のため、記載すべき事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

無配のため、記載すべき事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,606,540	—	—	5,606,540
合計	5,606,540	—	—	5,606,540
自己株式(注)				
普通株式	1,281	39	—	1,320
合計	1,281	39	—	1,320

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加39株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	1,234
合計		—	—	—	—	—	1,234

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

無配のため、記載すべき事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	84,078	利益剰余金	15	2023年3月31日	2023年6月26日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	1,866,328千円	2,289,294千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,866,328千円	2,289,294千円



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に提供するサービス別の事業部を置き、各事業部は、提供するサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「レストラン事業部」、「物販事業部」及び「文化事業部」の3つを報告セグメントとしております。なお、「レストラン事業部」は和食部及び洋食部の2つの事業セグメントを集約しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「レストラン事業部」は、和食料理及び洋食料理のディナーレストランの経営をしております。

「物販事業部」は、製菓及び食品の製造及び販売をしております。

「文化事業部」は、美術館の運営として美術工芸品等の展示、商品販売及びレストラン等の営業をしております。

(3) 各報告セグメントの変更等に関する事項

当事業年度より、組織体制の見直しに伴い、報告セグメントを従来の「事業本部」「文化事業」から、「レストラン事業部」「物販事業部」「文化事業部」に変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前事業年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	レストラン 事業部	物販 事業部	文化 事業部	
売上高				
外部顧客への売上高	7,406,209	1,664,456	744,358	9,815,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	7,406,209	1,664,456	744,358	9,815,023
セグメント利益又は損失(△)	△449,212	333,030	△38,481	△154,663
セグメント資産	2,897,611	515,571	3,643,639	7,056,822
その他の項目				
減価償却費	334,406	45,470	80,526	460,403
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35,843	17,412	20,912	74,168

(注) 事業区分の方法

事業は形態別を考慮して区分しております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	レストラン 事業部	物販 事業部	文化 事業部	
売上高				
外部顧客への売上高	9,907,123	1,777,854	967,454	12,652,433
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	9,907,123	1,777,854	967,454	12,652,433
セグメント利益	1,257,369	273,734	113,343	1,644,446
セグメント資産	2,700,735	532,856	3,558,679	6,792,270
その他の項目				
減価償却費	279,373	46,897	76,357	402,628
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	101,155	49,998	22,100	173,254

(注) 事業区分の方法

事業は形態別を考慮して区分しております。

## 4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	9,815,023	12,652,433
セグメント間取引消去	—	—
財務諸表の売上高	9,815,023	12,652,433

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	△154,663	1,644,446
全社費用（注）	△928,390	△880,917
財務諸表の営業利益又は営業損失（△）	△1,083,053	763,528

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	7,056,822	6,792,270
全社資産（注）	3,924,234	4,464,180
財務諸表の資産合計	10,981,056	11,256,451

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	460,403	402,628	39,716	18,468	500,120	421,096
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	74,168	173,254	41,739	1,655	115,908	174,909

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に管理部門に係る資産の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門の設備投資額であります。

## 【関連情報】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	レストラン 事業部	物販 事業部	文化 事業部	
減損損失	332,875	—	—	332,875

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	レストラン 事業部	物販 事業部	文化 事業部	
減損損失	9,764	—	—	9,764

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	532円23銭	695円57銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△165円81銭	163円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	163円80銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△869,298	918,253
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△869,298	918,253
期中平均株式数(株)	5,242,880	5,605,236
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	—	700
(うち新株予約権)	—	(700)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(注) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。